

平成20年度 施策マネジメントシート【19年度評価】

作成:20年5月

施策コード 72	施策名 自立に向けた住民組織力の向上	政策名 自立・連携した地域づくり
施策区分	主管部等名 総務部	施策主管課 地域づくり・庶務課
重点施策	課長名 松原 邦夫	内線 2110
	施策関係課 都市・地域計画課・上村自治振興センター・南信濃自治振興センター・企画課	

1. 施策の目的と成果指標

施策の対象	対象指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度見込
住民組織	まちづくり委員会 H18までは自治会(以下の項目も同様)	団体	18	20	20	20	20
施策の意図	成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度目標
地域で考え、地域で活動し役割を果たせる組織となる 地域づくり・庶務課調査(まちづくり委員会が主催するもの) * 自主的な活動とは、市等からの受託又はそれに準じた事業を除くもの。一連の活動であっても、会議、作業、イベント等、それぞれをカウント。	地域活動に参加している住民の割合	%	-	68.9	-	55.3	75
	自主的な地域づくりの活動回数(まちづくり委員会主催による活動)	回	-	1,577	1,965	5,489	1600 5500
	自主的な地域づくりの参加人数(まちづくり委員会主催による活動)	人	-	28,048	39,441	195,163	28,400 200,000
成果指標設定の考え方	住民一人ひとりが地域活動に参加することにより住民組織力の向上に繋がる。地域で考え、地域で活動し役割を果たすためには、住民一人ひとりが自主的に地域づくり活動に参加する。						
成果指標の把握方法(算定式など)	市民意識調査 問19 あなたは、次のような社会活動に参加していますか？(複数回答)(社会活動 不明者(参加していない人)の率Aから参加している住民の割合を算出(算式 1 - A = パーセント)						
	実績報告 地域づくり・庶務課調査(自治会・まちづくり委員会が主催する事業) * 自主的な活動とは、市等からの受託又はそれに準じた事業を除くもの。一連の活動であっても、会議、作業、イベント等、それぞれをカウント。						
	実績報告 地域づくり・庶務課調査(自治会・まちづくり委員会が主催する事業) * 自主的な活動とは、市等からの受託又はそれに準じた事業を除くもの。一連の活動であっても、会議、作業、イベント等、それぞれをカウント。						
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	成果指標、 とも すべての市民は地域で考え、活動することが理想である。今後、地域活動に参加する人は、団塊の世代の流入及び男女共同参画意識の向上によって新たに地域活動に参画する人が増える可能性と、高齢化の進行と組織の再編によって今まで地域活動に参画していた人が減少する可能性の両面が考えられる。よって、H19年度は地域自治組織の導入により、従来の各種団体の活動は、まちづくり委員会の設置によって再編成されたため、活動回数や参加人数を予測することが困難であり現状に近い数値を目標値とすることとした。 目標値を3(1)の考察を基に変更する。大幅増だったが、新組織立ち上げ時の調整会議等の特殊要因も考えられるので、19年度数値の小幅増で設定する。						

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	19年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	住民組織力を向上させるための支援を行う	地域活動に参加している住民の割合(%)	55.3	75
市民等 自治会・まちづくり委員会等	住民主体で地域の課題を解決する 地域おこしグループ、ボランティア団体に働きかけを行う	活動回数と住民参加数 充実感、満足度	現段階は、行政の役割のみ数値設定	

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度とその考察		
平成19年度の実績評価	<input checked="" type="checkbox"/> 18年度と比べて成果が向上した <input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は低下した	根拠(理由) 成果指標 が13%も下がった。これは前回「自治会」又は「公民館」活動という質問であったが、本年度は「まちづくり委員会」活動参加になっていた。例えば、「公民館活動」が抜ける傾向があるなど、H19は地域自治組織発足年度でもあり、「まちづくり委員会」そのものの組織が理解されていなかったためと思われる。は意識調査でなく、活動参加の実績値である。前回は自治会活動参加数であり、今回は「まちづくり委員会」全体の活動で集計したため、同委員会発足年度という事情から大幅な数字の伸びとなった。以上から成果判断は難しいが、地域自治組織発足には多くの住民の方が関わってきたのは事実であり、自立に向けた住民組織力は向上したと評価する。

平成23年度の目標達成見込み(H19実績からのH23目標達成見込み評価)	<input type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標は達成できる	根拠(理由)	、の目標達成に向けて、地域活動の拡充を行政、地域との協働でしっかり取り組む必要がある。なお、については実績評価の結果から評価の元になる数値把握方法をH19年度と同一とすることとし、目標値を変更する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい		
成果指標の達成度の考察	についてアンケートの質問において、まちづくり委員会の活動に単位自治会や公民館活動の含むことに関する補足説明が必要。の活動回数、参加人数の増加は、まちづくり委員会発足に伴い従来基準による数値把握は困難となり、従来カウントされなかった部分までカウントするようになったことも理由の一つである。		
(2) 施策の成果達成度に対する平成19年度事務事業の総括			
施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	地域自治組織助成事業	施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	地域自治組織運営事業		
新規事業	事務事業一覧表を参照のこと。事業名欄に[新規]と記載がある事務事業が該当		
事務事業全体の振り返り(総括)	地域自治組織助成事業(パワーアップ交付金)等の事務事業の貢献により、自主的な活動展開が見られる。上村及び南信濃自治振興事業においても、合併激変緩和の効果も挙げている。		
(3) 主体別の役割分担の発揮状況(19年度の振り返り)			
自治会、まちづくり委員会等：市からの交付金の一括支給を受け、ヒヤリングなどにより事業や会計に関する内部調整が進んだ。また課題解決型の予算・事務事業執行も行なわれ、自主的な地域づくりの活動に成果が上がった。			

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?	<p>地方分権の流れは、権限が市町村に移譲され、更に地域内分権(住民の身近なところに移譲されること)が推進されることである。</p> <p>自治基本条例制定、地域自治組織導入、各地域の実情に沿ったまちづくり委員会が設置され活動が開始されたが、組織運営のあり方が注目される。に苦心を重ねている。</p> <p>男女共同参画推進条例の制定により、更に意識改革が求められている。</p> <p>平成19年度から市内20地区に地域自治組織が組織された。(上・南信濃の2地区については、合併時より導入。)このため、団体の統合、再編による活動の見直し等により、自主的な活動回数について予測することが不可能なため、成果指標の目標設定については平成17年度の数値から現状維持とした。</p>
この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<p>まちづくり委員会に対するパワーアップ交付金の充実をお願いしたい。</p> <p>飯田5地区にも自治振興センター所長を配置し、及びまちづくり委員会の職員地区雇用のための財政支援をお願いしたい。</p> <p>自治振興センターを所管する自治振興部署の組織的人的充実をお願いしたい。</p> <p>議会は中山間地域の振興についての関心が深い。</p>

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

<p>世代に偏りの大きな地区に対する対策が必要となる。</p> <p>地域で迎え入れる人たちの意識改革も必要となる。</p> <p>全市的な連合体がなくなってくるので、ひとつひとつの組織まちづくり委員会の力量が試される。</p> <p>少子高齢化の著しく進んだ地区に対する対策が必要となる。</p> <p>中山間地域の住民組織力の維持のため、課題を把握し施策とするよう、計画策定を進める必要がある。</p>

6. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算見込み	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	138,992				
関連する事務事業の数(事業)	8				

7. 21年度の施策展開の方向(施策の成果目標達成に向けて21年度から何に取り組んでいくか等)

5.の課題を踏まえ、パワーアップ交付金などにより、基本的に現在の方向を引き続き進める。自治振興センター職員が地域の方としっかり協働して、地域活動に取り組んでいく。

8. 指摘事項

政策評価会議	まちづくり委員会発足により仕組みが変わったため、成果指標及びの23年度の目標値が、現状と合わなくなったことを説明し、再設定し直すことを議会、推進委員会に提案していく。
--------	---